

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2014年12月30日から2018年2月15日まで
運 用 方 針	・ G7諸国およびスイスのG-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行している米国ドル建て、ユーロ建ておよび英国ポンド建てのハイブリッド証券を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・ 原則として、投資するハイブリッド証券は、当ファンドの償還日前にコール（繰上）償還や定時償還が設けられている銘柄とします。なお、ファンドの償還日後にコール（繰上）償還や定時償還を迎える銘柄にも一部投資を行うことがあります。が、その投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・ 外貨建て資産については、為替変動リスクを回避するため、原則として為替のフルヘッジを行います。 ・ 実際の運用にあたっては、パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。
主 要 投 資 対 象	G7諸国およびスイスのG-SIFIsに指定されている、または指定される見込みの金融機関が発行しているハイブリッド証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎年2、5、8、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版) 満期償還

第7作成期

第12期（償還日：2018年2月15日）

パインブリッジ金融機関 ハイブリッド証券ファンド 2014-12 〈愛称：グッド・セブン・プラス 14-12〉

——— 受益者のみなさまへ ———

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「パインブリッジ金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-12」は、2018年2月15日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp/>

目 次

◆パインブリッジ金融機関ハイブリッド証券ファンド 2014-12<愛称：グッド・セブン・プラス 14-12> 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◆設定以来の投資環境	3
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	8
◆売買および取引の状況.....	8
◆主要な売買銘柄.....	9
◆利害関係人との取引状況等	9
◆組入資産の明細.....	9
◆投資信託財産の構成	9
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	10
◆損益の状況.....	10
◆投資信託財産運用総括表	11
◆毎計算期末の状況	11
◆償還金のお知らせ	11

◆設定以来の運用実績

決 算 期		基 準 価 額				受 益 者 利 回	ハイブリッド証券組入比率	元 残 存 本 率
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
第1作成期	(設 定 日)	円	円	円	%	%	%	%
	2014年12月30日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
第2作成期	第 1期(2015年 5月15日)	10,005	50	55	0.6	1.5	94.8	100.0
	第 2期(2015年 8月17日)	9,801	50	△154	△1.5	△1.6	97.0	99.7
第3作成期	第 3期(2015年11月16日)	9,727	50	△24	△0.2	△1.4	94.4	99.1
	第 4期(2016年 2月15日)	9,378	25	△324	△3.3	△4.0	89.3	93.0
第4作成期	第 5期(2016年 5月16日)	9,436	25	83	0.9	△2.6	85.8	91.9
	第 6期(2016年 8月15日)	9,646	25	235	2.5	△0.8	80.1	89.7
第5作成期	第 7期(2016年11月15日)	9,440	25	△181	△1.9	△1.6	87.1	85.9
	第 8期(2017年 2月15日)	9,726	5	291	3.1	△0.1	97.9	73.0
第6作成期	第 9期(2017年 5月15日)	9,974	5	253	2.6	1.0	97.2	62.8
	第10期(2017年 8月15日)	10,123	5	154	1.5	1.5	82.6	57.7
第7作成期	第11期(2017年11月15日)	10,168	5	50	0.5	1.5	76.8	56.6
	(償 還 日)	(償還価額)						
	第12期(2018年 2月15日)	10,250.85		82.85	0.8	1.7	—	55.6

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注3) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注4) 当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券 組 入 比 率
			騰落率	
第12期	(期 首) 2017年11月15日	円 10,168	% —	% 76.8
	11月末	10,195	0.3	76.6
	12月末	10,238	0.7	75.4
	2018年1月末	10,258	0.9	—
	(償 還 日) 2018年2月15日	(償還価額) 10,250.85	0.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年12月30日～2018年2月15日)

第1作成期 (2014年12月30日～2015年5月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、原油価格の下落やギリシャ債務問題をめぐる不透明感などを受けてマーケットにおける投資家心理が悪化する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入や、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ開始時期の後ずれ観測などの主要先進国の緩和的な金融政策の継続を背景に底堅い推移となりました。

第2作成期 (2015年5月16日～2015年11月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、FRBによる利上げ懸念、ギリシャの債務交渉の難航、中国株の急落を端緒とした世界の株式市場の下落などを受けて、投資家心理が悪化する中、信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し、軟調な展開となりました。10月以降は欧州や中国における金融緩和拡大見通しなどを背景に投資家心理が改善したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけては回復基調で推移しました。

なお、格付会社ムーディーズ、S&P、フィッチは、それぞれ新たな銀行格付手法に基づき、5月から6月にかけてグローバルの銀行格付見直しを発表しました。今回発表された格付け見直しについては、ハイブリッド証券にとって概ねポジティブなものになりました。

第3作成期 (2015年11月17日～2016年5月16日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から12月にかけては、FRBによる利上げへの警戒などを背景に一進一退の展開となりました。1月以降は、中国の経済減速懸念の強まり、原油安の進行、ドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けて、世界的にリスク回避の動きが強まる中、欧米の国債利回りは低下し、信用スプレッドが大幅に拡大したことから、2月中旬にかけて調整局面となりました。しかし、その後、作成期末にかけては、米国マクロ指標の改善、FRBによる利上げペースの減速示唆やECBによる追加緩和などを受けて安心感が広まり、信用スプレッドが縮小傾向となったことから、上昇基調を辿りました。

第4作成期 (2016年5月17日～2016年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期中前半は上昇、後半は下落となりました。作成期中前半は、Brexit（英国のEU（欧州連合）離脱）に対する懸念から軟調となる局面もありましたが、Brexitが世界経済に及ぼす影響は当面は限定的であるとの見方が広まったことや主要中央銀行による金融緩和のさらなる強化への期待にも下支えされて9月にかけては上昇基調で推移しました。しかし、作成期中後半は、FRBによる利上げ観測の強まり、ECBによる量的金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の金利が上昇傾向となる中、軟調な推移となりました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことから、ハイブリッド証券市場は作成期末にかけて下げ幅を拡大する展開となりました。

第5作成期 (2016年11月16日～2017年5月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、堅調に推移しました。作成期首は、米国大統領選挙の結果を受けて米国を中心に金利が急上昇したことが嫌気され軟調な展開となりました。しかしその後は、米国長期金利の上昇が一服したことなどをを受けて反発しました。3月に入り、米国の年内利上げペースの加速観測から軟調に推移する局面もありましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利上げペースの加速が示されなかったことに伴う米国長期金利の低下や、4月下旬以降は世界的な株価上昇に伴う市場のリスク選好姿勢から信用スプレッドが急激に縮小したなどもあり、上昇基調を維持しました。

第6作成期 (2017年5月16日～2017年11月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。6月末から7月上旬にかけてECBによる金融緩和縮小観測から欧州の長期金利を中心に先進国全体の長期金利が急上昇する中、一時軟調に推移しました。しかしその後は、トランプ政権の政策実行に対する不透明感や、米国の経済指標の一部に弱い内容が散見されたほか、インフレ指標が低下したことなどに伴う米国の早期利上げ観測の後退を受けた米国長期金利低下などが好感され上昇基調となりました。9月下旬以降は、FRBの保有資産の縮小開始決定などから米国長期金利が再び上昇基調となったことが嫌気された一方で、北朝鮮情勢への過度な警戒感の後退や世界的に株式市場が堅調に推移するなど市場のリスク選好の動きが強まる中、信用スプレッドが縮小したことが下支え要因となり、一進一退の展開となりました。

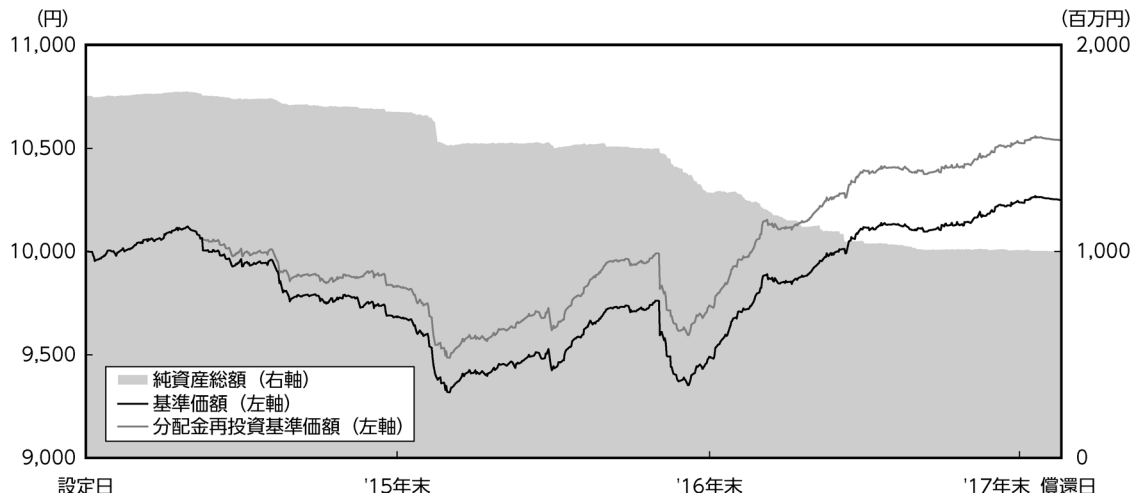
第7作成期 (2017年11月16日～2018年2月15日)

当作成期のハイブリッド証券市場は、作成期首から1月中旬までは、低インフレ環境の継続に伴い米国の利上げペースは緩やかなものに留まるとの見方や、米国の税制改革法案成立やドイツの連立政権樹立に向けた協議の進展などに伴う市場のリスク選好の動きの強まりを受けて堅調に推移しました。しかし1月下旬以降は、米国の財政赤字拡大に伴う国債増発による需給悪化懸念や、各国で良好な経済指標の発表が相次いだことによる金融政策の正常化に向けた動きの加速観測などから、先進国の長期金利が一段と上昇基調を強めたことなどが嫌気され下落に転じました。

設定以来の運用経過

(2014年12月30日～2018年2月15日)

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドは単位型投信ですので実際には分配金を再投資することはできません。また、課税条件等を考慮しておりませんので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

第1作成期 (2014年12月30日～2015年5月15日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の利息収入が基準価額の主な上昇要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第1期50円(元本1万口当たり課税前)とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第2作成期 (2015年5月16日～2015年11月16日)

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて軟調に推移したことが基準価額の主な下落要因となりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第2期、第3期それぞれ50円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第3作成期（2015年11月17日～2016年5月16日）

当ファンド保有のハイブリッド証券のインカム収入が基準価額のプラス要因となった一方、2月のドイツ銀行の軟調な決算発表に端を発した欧州の金融機関への信用懸念の高まりなどを受けた信用スプレッドの拡大に伴い、保有ハイブリッド証券の価格が総じて下落したことが基準価額の主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第4期、第5期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第4作成期（2016年5月17日～2016年11月15日）

当ファンド保有のスタンダード・チャータード銀行発行のハイブリッド証券の価格下落といった主なマイナス要因こそありましたが、その他の保有ハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことや保有ハイブリッド証券のインカム収入といったプラス要因がそれを吸収し、基準価額は前作成期末比ではほぼ横ばいとなりました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第6期、第7期それぞれ25円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第5作成期（2016年11月16日～2017年5月15日）

当ファンド保有のクレディ・アグリコル発行のハイブリッド証券について、初回繰上償還日に償還されない方針が発行体より示されたことから価格が下落しましたが、併せて額面の95%で買戻す公開買付けの意思を示したことから下値は限定的となりました。また保有している保険会社が発行するハイブリッド証券のうち4銘柄の初回繰上償還見送りが決定しましたが、4銘柄とも既に初回繰上償還見送りが織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期間中は上昇しました。また、上記以外の当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第8期、第9期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第6作成期（2017年5月16日～2017年11月15日）

当ファンド保有のRBS、コメルツ銀行発行のハイブリッド証券について、繰上償還見送りが決定しましたが、いずれの銘柄も既に繰上償還見送りの懸念は織り込まれており、適正な価格を模索する展開の中、当作成期中は上昇しました。また、前作成期に繰上償還見送りが決定していたクレディ・アグリコル、XLグループ発行のハイブリッド証券を発表された額面のそれぞれ95.0%、93.0%で買戻す公開買付けに応じ売却しましたが、影響は限定的でした。その他のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

当作成期の収益分配金につきましては、基準価額水準と市況動向を勘案して第10期、第11期それぞれ5円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

第7作成期（2017年11月16日～2018年2月15日）

当ファンド保有のハイブリッド証券の価格が総じて上昇したことに加え、保有ハイブリッド証券のインカム収入を得られたことが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

なお、コール償還を迎える前の銘柄は時価売却を行いました。いずれの銘柄も基準価額に対して大きな影響はありませんでした。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。コール償還を迎えた銘柄以外は2018年2月15日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を図りました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年11月16日～2018年2月15日)

項 目	第12期 (2017.11.16～2018.2.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	37円	0.362%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,230円です。
(投信会社)	(18)	(0.177)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(18)	(0.177)	交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(ハイブリッド証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	38円	0.372%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年11月16日～2018年2月15日)

【ハイブリッド証券】

			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		千米国ドル －	千米国ドル 3,855 (427)
	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ －	千ユーロ 692
		フ ラ ン ス	－	155
	イ ギ リ ス		千英国ポンド －	千英国ポンド 615 (600)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◆主要な売買銘柄

(2017年11月16日～2018年2月15日)

【ハイブリッド証券】

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
—	千円 —	STANDARD CHARTERED PLC 3.27690% (アメリカ)	千円 103,907
		SOCIETE GENERALE SA 8.87500% (イギリス)	94,817
		HT1 FUNDING GMBH 1.84200% (ユーロ・ドイツ)	93,515
		LINCOLN NATIONAL CORP 3.78470% (アメリカ)	90,127
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC 8.87500% (アメリカ)	77,904
		HARTFORD FINL 8.12500% (アメリカ)	66,612
		DB CONT CAP TRUST III 7.60000% (アメリカ)	41,464
		EVEREST REINSURANCE HLDG 3.80086% (アメリカ)	28,497
		BNP PARIBAS 7.78100% (ユーロ・フランス)	20,937
		ROYAL BK OF SCOT GRP PLC 4.01339% (アメリカ)	10,987

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年11月16日～2018年2月15日)

当作成期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年2月15日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年2月15日現在)

項 目	当作成期末 (償還時)	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,003,114	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,003,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年2月15日現在)

項 目	第12期末(償還時)
	円
(A) 資 産	1,003,114,481
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,003,114,481
(B) 負 債	3,614,635
未 払 信 託 報 酬	3,613,261
未 払 利 息	1,374
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	999,499,846
元 本	975,040,814
償 還 差 益 金	24,459,032
(D) 受 益 権 総 口 数	975,040,814口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,250円85銭

<注記事項>

設定年月日

設定元本額

期首元本額

元本残存率

1口当たり純資産額

2014年12月30日

1,752,779,230円

第12期

992,856,011円

55.6%

1.025085円

◆損益の状況

(2017年11月16日～2018年2月15日)

項 目	第12期
	円
(A) 配 当 等 収 益	8,528,196
受 取 配 当 金	782,561
受 取 利 息	7,596,728
そ の 他 収 益 金	196,106
支 払 利 息	△ 47,199
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,298,168
売 買 益	103,223,052
売 買 損	△ 99,924,884
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,716,672
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,109,692
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,645,891
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 296,551
償 還 差 益 金 (D + E + F)	24,459,032

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 投資信託財産の運用の指図にかかわる権限の一部を委託するために要する費用は724,062円です。(2017年11月16日～2018年2月15日)。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年12月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年 2月15日			資産総額	1,003,114,481円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託		負債総額	3,614,635円
受益権口数	1,752,779,230口	975,040,814口	△777,738,416口		純資産総額	999,499,846円
					受益権口数	975,040,814口
元本額	1,752,779,230円	975,040,814円	△777,738,416円		1万口当たり償還金	10,250.85円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,752,779,230円	1,753,660,722円	10,005円	50円	0.5000%
第2期	1,747,884,945	1,713,087,088	9,801	50	0.5000
第3期	1,738,096,377	1,690,694,623	9,727	50	0.5000
第4期	1,630,422,139	1,529,002,673	9,378	25	0.2500
第5期	1,612,544,398	1,521,609,332	9,436	25	0.2500
第6期	1,573,368,983	1,517,620,256	9,646	25	0.2500
第7期	1,507,177,118	1,422,787,092	9,440	25	0.2500
第8期	1,279,683,600	1,244,633,963	9,726	5	0.0500
第9期	1,101,114,835	1,098,276,192	9,974	5	0.0500
第10期	1,012,964,864	1,025,438,114	10,123	5	0.0500
第11期	992,856,011	1,009,501,902	10,168	5	0.0500
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				520.85円	1.6632%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 (税込)	10,250円85銭
----------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%) の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。